

4. 危機管理

水害による被害を軽減するためには危機管理対応が重要である。今回、山口・島根豪雨および台風第18号により被災を受けた10機関（2県8市）から聞き取った結果より、水害に対する対応としての課題や、効果的に対応できたこと等について整理した。

4.1 山口・島根豪雨

（1）初動態勢

- ・初動時には道路の点検、通行止めにより人手をとられて、河川巡視を行う人員を十分に確保できない自治体が散見された。
- ・山口県萩市では、夜間、休日時の初動体制を地域防災計画に規定しており、平常時の勤務場所と関係なく、30分以内に出勤できる者をあらかじめ指定していた。

（2）避難勧告等

- ・山口・島根豪雨では、河川の水位が急激に上昇し、短時間で氾濫危険水位を超過したため避難勧告発令や避難等のための十分なリードタイムが確保できなかった。このため、調査対象市町村のうち萩市以外では浸水発生前に避難勧告ができなかった。
- ・萩市では、避難勧告等に関し、水位（警戒水位、特別警戒水位）だけでなく雨量による基準も設定している。水位上昇が急激な河川においては、雨量による基準も有効と考えられる。
- ・萩市では、田万川で避難判断水位を超過した20分後に避難勧告を発令したが、その10分後には家屋浸水が発生している。萩市では、通常は決裁や避難所開設のため避難勧告発令までに1時間程度要するが、今回は方面本部長の判断で速やかに発令した。
- ・萩市では、「避難勧告」、「避難指示」とだけ伝えても住民にはよくわからないと考え、避難勧告の呼びかけは、「高所に避難するように」、「避難所への避難にはこだわらないように」と具体的に何をすれば良いかを伝えた。
- ・浸水被害を受けた阿武川の坪の内地区では、阿武川の水位が堤防天端下1mまで上昇していることを住民が確認し、地区の住民らに自主避難を呼びかけた。これにより、浸水前に避難がほぼ完了していたため、人的被害はなかった。

（3）情報収集・情報発信

- ・田万川流域上流部においては、NTTの通信回線が電話交換所の浸水等により寸断され、災害当日は現地の状況を市役所本庁で把握できなかった。
- ・防災行政無線は豪雨と雷により室内受信機でも聞こえないことがある。メールは住民があらかじめ登録する必要がある。TVは停電により使用できず情報が得られないといった課題が見られた。

4.2 台風第18号

（1）初動態勢

- ・氾濫等夜間に発生した事象について、状況把握が困難であった。
 - ① 安曇川の堤防付近で漏水が発生した。夜が明けてからの点検で見つかった。決壊等には

至っていないが、深夜既に漏水が発生していた可能性もある。

② 滋賀県高島市の鴨川堤防決壊箇所は約 250m上流の野田橋から巡視を行ったが堤防上の管理用道路が、河畔林に囲まれており照明もないため、変状を発見できなかった可能性がある。

・京都府福知山市では、主要な避難所に市職員を情報連絡員として配置し、住民への情報提供や住民から寄せられた情報の本部への伝達等を実施した。

(2) 避難勧告等の発令

・浸水被害が発生した箇所に事前に避難勧告を発令した自治体は京都市のみであった。

・事前に避難勧告を発令しなかった（発令できなかった）理由として、避難勧告等を判断する河川水位や浸水等の情報が不足していた、避難時の安全性を確認できない（夜間、暴風雨等悪天候、水路の増水等）、洪水予報河川や水位周知河川に指定されておらず、監視に重点が置かれていなかった、水害の経験が無く判断ができなかった等が挙げられた。

(3) 情報の収集・発信

・滋賀県では、人員が限られている出先機関において現場対応を優先するため、水防警報や洪水予報の発表を本庁で一括して実施している。

・滋賀県では、水位や雨量等の監視や住民の閲覧に使用する防災情報システムについて、外部からのアクセス増大により県庁及び市町での監視に支障が生じないように、システムを外部用と行政機関用に分けて二重化を図っている。

・京都市の山科川支川安祥寺川が氾濫して京都市営地下鉄に流入し、御陵駅と地下トンネルが浸水した。安祥寺川は水位周知河川に指定されていないため避難判断水位等の設定もなく、水位計が設置されていなかった。

・京都市では消防庁舎にある災害対策本部で消防無線を聞くことにより、消防の出動状況や被害状況等が全て把握される。